

浜の活力再生プラン

令和 7 ～ 1 1 年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	海陽町地域水産業再生委員会 ID 番号：1129009
代表者名	会長 島崎 勝弘（宍喰漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	宍喰漁業協同組合、鞆浦漁業協同組合、海陽町（産業振興課）
オブザーバー	徳島県（南部総合県民局水産振興）、国府町農事放送農業協同組合

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>【地域の範囲】 徳島県海陽町宍喰地域</p> <p>【漁業の種類】 一本釣り 1 5 名、定置網 2 4 名、延縄 2 0 名、磯建網 4 8 名、飼付 2 4 名、鰯建網 2 名、採貝採藻 1 2 名 計 1 4 5 名（重複者あり）※組合員数 1 1 3 名 （令和 7 年 3 月時点）</p>
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地域は、徳島県の南部に位置し、黒潮が流れ込む太平洋に面した豊かな漁場を持ち、一本釣り漁業や飼付漁業が盛んな地域であり、漁業者団体として宍喰漁業協同組合（以下「漁協」とする。）が組織されている。</p> <p>しかし、組合の組合員（以下「漁業者」とする。）の高齢化及び後継者不足（漁業者数：令和元年度 1 2 9 名から令和 6 年度 1 1 3 名で 1 6 名減）や魚価の低迷、地球温暖化に伴う海水温の上昇の影響による不漁等（水揚げ量：令和元年度 2 0 3 t から令和 6 年度 1 0 3 t で 1 0 0 t 減）により漁業者の所得が低迷している。また、燃油の高騰や資材価格の上昇など操業コスト増により、漁業経営体（特に近海マグロ延縄漁業）の経営維持は困難を極めている。</p> <p>こうした状況のなか、当地区では漁業を中心とした地域の活性化や魚食普及を図るため、打ち網漁業体験を漁業者自らが実施している。打ち網漁業体験は、実際過去に当地域で行われていた漁法で、打ち網漁を体験しながら歴史を学ぶことができ、学校側には大変好評な体験であるが、体験に出る船が最低でも 4 隻（魚を追いつめる船 2 隻、網を張り、魚を捕る船 2 隻）必要となり、体験者の参加人数によっては体験をキャンセルせざるを得ない時もしばしばある。</p> <p>また、当漁協では、地元ホテルと連携し宿泊者が参加できる「競り参加宿泊プラン」を実施している。しかし、参加者のアンケート意見には「なぜ魚を地べたに置くのか」「なぜ魚を投げつけるようにかごにいれるのか」「市場内で喫煙している方を見受ける。」といった衛生面やモラルに対する指摘などもあり、漁協及び漁業者、市場関係者が一丸となって衛生管理意識の向上や消費者ニーズへの対応に努める必要がある。</p>

(2) その他の関連する現状等

<p>海陽町は、平成 1 8 年 3 月に海南町、海部町、宍喰町が合併し誕生した町で、大型定置網漁を主要漁法とする鞆浦漁業協同組合（旧海部町）と、遠洋マグロ漁業や魚飼付け漁業が盛んな宍喰漁業協同組合（旧宍喰町）と、アワビやトコブシ、テングサ等採貝藻漁業が盛んな浅川漁業協同組合（旧海南町）の 3 つの漁協がそれぞれの特性を活かしながら漁協運営を行っている。</p> <p>南阿波よくばり体験協議会と連携し、学校教育の修学旅行や総合学習・環境学習、組織や企業の研修等に伝統の打ち網漁業や船釣り、港釣り、魚捌き体験の提供を行っている。</p>

令和5年1月4日には、鞆浦漁業協同組合と浅川漁業協同組合とが合併し、鞆浦漁業協同組合となっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

漁業者の高齢化及び後継者不足による漁業者の減少で、漁村地域の活力衰退が懸念されるため、経費の削減はもとより6次産業化への取組や体験漁業の充実化、漁業者及び漁協の意識改革を図ることで、所得の向上と活力ある漁村づくりに努める。

◆漁業収入向上のための取組

①水産資源の維持

近年、漁獲量の減少に伴う水揚げ金額の減少傾向が見られるため、重要な漁獲対象種であるトコブシの放流（年1回、約3万個）、ヤアオリイカの産卵場（年1回、約50基）の造成を漁協及び漁業者が行うことにより、漁業資源の維持及び資源回復を図るとともに水揚げ量の増も図り、漁業者の所得向上につなげる。

トコブシの放流箇所を禁漁区に指定し、個体数の増加及び体長の増大を図ることで資源維持に努める。また、漁協を通して出荷するように呼びかけ、水揚げ量の増加や漁業者の所得向上に努める。

②鮮度維持による付加価値の向上（衛生管理の強化、ブランド化、意識改革）

これまでの鮮度維持に対する意識改革への取組により漁業者の理解度は高まってきている。しかし、まだまだ自分が水揚げされた魚介類がどのように値が付き、どのように消費者の手に渡っているのか理解していない漁業者もいるので引き続き鮮度維持による付加価値の向上について理解度を深めるための学習会（具体的には、衛生管理の強化や鮮度維持に関する勉強会）を年2回、講師を招いての研修会（具体的にはアオリイカやアカムツなどの統一した方法を学びブランド化を図る研修会）を年2回実施する。

③その他

一本釣り漁業者は、黒潮海流を周遊するハマチやメジロ等に定期的に餌をやり、その場に定着させて釣る「魚飼付け事業」を強化し、ハマチやメジロ等の循環魚を定着させるために、その年の水温や気象状況等を勘案した餌撒きを実施し、水揚げ量の増大を図る。餌撒きについても関係機関と協議し、餌撒き量を増やして更なる水揚げ量の向上を狙う。

トコブシ種苗の放流を行った場所を一定期間禁漁区に指定し、資源維持に努めることにより、持続可能な漁業経営基盤の確立を図る。

アオリイカやアカムツなどの高級魚を漁業者が船上で活けし、漁協が冷凍保存することで出荷調整を行う（値崩れ等を防止する）取り組みを継続する。

出荷先からの活魚出荷の要望があるアジやメジナ、ブリ等について、活魚出荷の比率向上を図る。

◆漁業コスト削減のための取組

①漁船等の省エネ化

徳島県にも協力を依頼し潮流データ（海上・海底）の収集を行い漁獲量アップに努めるとともに、高効率の省エネ機器等の導入を行うことにより、燃料費の削減に努める。

②燃油高騰への対策

燃油の高騰に伴う経費の増大により漁業者の経営悪化を緩和するため、漁業経営セーフティネットの加入促進を進めるとともに、漁業者は省燃油のための減速航行を徹底する。

◆その他

①災害減災対策（※本取組は収入向上やコスト削減の取組ではないが、プラン上重要と考えるため、基本方針に位置づける。）

作成したBCP計画に基づき、漁業者及び地域住民の生命や財産を守るため、地域全体で避難訓練等実施し災害減災対策を図る。また、避難路の整備や事務所の耐震化等も含め検討する。

◆漁村活性化のための取組

①産直市の開催

年末に2漁協（鞆浦、宍喰）が共同して鮮魚等を販売する産直市「とれとれ市」への出店を継続する。

②体験漁業の充実化

現在漁協と漁業者が実施している打ち網漁業体験は、体験メニューの説明などは漁業者が対応しているが、現状では体験者への気遣いが少ないため、インストラクターの育成を図るとともに利用しやすい時間帯等を検討することで、体験者の増加を図り、漁業者の体験料（渡船料、講師料）等の収入向上につなげる。

③地産地消の推進

町内の宿泊施設（ホテルリビエラししきい、遊遊NASA、まぜのおかオートキャンプ場）と連携し、宿泊施設で提供される料理に宍喰漁協で水揚げされた魚介類（ハマチやアカムツ等）を使用した地産地消の取組を継続する。

（3）資源管理に係る取組

徳島県漁業調整規則により、水産動植物の採捕期間、体長の制限を設けている。
また、トコブシ種苗の放流等を行った場所を禁漁区に指定し資源維持にも努めている。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比） 8.88%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①水産資源の維持 近年、漁獲量の減少に伴う水揚げ金額の減少傾向が見られるため、重要な漁獲対象種であるトコブシ（年1回、約3万個）、伊勢エビの規格外の再放流（エビ網期間中）やアオリイカの産卵場の造成（年1回、約50基）、伊勢エビ漁の出漁日数の削減について検討を進めることで、漁業資源の維持及び資源回復を図るとともに水揚げ量の増も図る。</p> <p>②鮮度維持による付加価値の向上 鮮度維持による高付加価値化を目指し、漁業者は少量の魚でも鮮度や水揚げの状態等で魚価の向上つながることを理解し、漁協は漁業者が水揚げしてきた魚を新鮮なまま市場に出す意識を持ち、取る側売る側の魚への愛情意識を統一し組合全体で意識改革に取り組むため専門家などを年2回（東京海洋大学教授や徳島大学教授等）招聘する。 鮮度維持や衛生管理の取組について、仲買人にも同席してもらい漁協全体で取り組んでいる状況や思い等を伝えるとともに仲買人からの要望を聴き、市場の状況や消費者が求めていることを積極的に学ぶ場をつくる。</p> <p>③その他 一本釣り漁業者は、黒潮海流を周遊するハマチやメジロ等に定期的に餌をやり、その場所に定着させて釣る「魚飼付け事業」を強化し、メジロやハマチ等の循環魚を定着させるため適期に適量の餌をまくことで水揚げ量の増大を図る。 アオリイカやアカムツなど的高级魚を漁業者が船上で活けず、漁協が冷凍保存することで出荷調整を行う（値崩れ等を防止する）取り組みを継続する。 出荷先からの活魚出荷の要望があるアジやメジナ、ブリ等について、活魚出荷の比率向上を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①燃油の急騰に対する取組 ・燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入をさらに推進する。</p> <p>②省燃油活動の推進 ・近海鮪延縄漁業船8隻（15t～30t4隻、56t～75t2隻、75t以上2隻）計5経営体の漁業者グループが減速航行の徹底（15t～30t4隻、56t～75t2隻が1時間30分間延べ200日間、航行速度を10ノットから7ノットに、75t以上2隻が1時間延べ200日間、航行速度を10ノットから8ノットに減速し航行する。）、停留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>①産直市の開催 年末に2漁協（鞆浦、宍喰）が共同して鮮魚等を販売する産直市「とれとれ市」への出店を継続する。</p> <p>②体験漁業の充実化 現在漁協と漁業者が実施している打ち網漁業体験を観光コンテンツにできるようインストラクターを育成し、サービスの充実化と安全面の向上を図るとともに利用しやすい時間帯等の検討を行う。 体験プログラムを再構築し、漁業体験および魚食の組み合わせ等を取り入れることにより、収益性の高い事業展開を図る。</p> <p>③地産地消の推進 町内の宿泊施設（ホテルリビエラししきい、遊遊NASA、まぜのおかオートキャンプ場）と連携し、宿泊施設で提供される料理に宍喰漁協で水揚げされた魚介類（ハマチやアカムツ等）を使用した地産地消の取組を継続する。</p>

活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築等事業、とくしま農山漁村未来投資事業、海陽町水産振興事業、海陽町元気になる「和」事業
-----------	---

2年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比） 10.09%

漁業収入向上のための取組	<p>①水産資源の維持 近年、漁獲量の減少に伴う水揚げ金額の減少傾向が見られるため、重要な漁獲対象種であるトコブシ（年1回、約3万個）、伊勢エビの規格外の再放流（エビ網期間中）やアオリイカの産卵場の造成（年1回、約50基）、伊勢エビ漁の出漁日数の削減について検討を進めることで、漁業資源の維持及び資源回復を図るとともに水揚げ量の増も図る。</p> <p>②鮮度維持による付加価値の向上 鮮度維持による高付加価値化を目指し、漁業者は少量の魚でも鮮度や水揚げの状態等で魚価の向上つながることを理解し、漁協は漁業者が水揚げしてきた魚を新鮮なまま市場に出す意識を持ち、取る側売る側の魚への愛情意識を統一し組合全体で意識改革に取り組むため専門家などを年2回（東京海洋大学教授や徳島大学教授等）招聘する。 鮮度維持や衛生管理の取組について、仲買人にも同席してもらい漁協全体で取り組んでいる状況や思い等を伝えるとともに仲買人からの要望を聴き、市場の状況や消費者が求めていることを積極的に学ぶ場をつくる。</p> <p>③その他 一本釣り漁業者は、黒潮海流を周遊するハマチやメジロ等に定期的に餌をやり、その場所に定着させて釣る「魚飼付け事業」を強化し、メジロやハマチ等の循環魚を定着させるため適期に適量の餌をまくことで水揚げ量の増大を図る。 アオリイカやアカムツなどの高級魚を漁業者が船上で活け、漁協が冷凍保存することで出荷調整を行う（値崩れ等を防止する）取組を継続する。 出荷先からの活魚出荷の要望があるアジやメジナ、ブリ等について、活魚出荷の比率向上を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①燃油の急騰に対する取組 ・燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入をさらに推進する。</p> <p>②省燃油活動の推進 ・近海鮪延縄漁業船8隻（15t～30t4隻、56t～75t2隻、75t以上2隻）計5経営体の漁業者グループが減速航行の徹底（15t～30t4隻、56t～75t2隻が1時間30分間延べ200日間、航行速度を10ノットから7ノットに、75t以上2隻が1時間延べ200日間、航行速度を10ノットから8ノットに減速し航行する。）、停留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>①産直市の開催 年末に2漁協（鞆浦、宍喰）が共同して鮮魚等を販売する産直市「とれとれ市」への出店を継続する。</p> <p>②体験漁業の充実化 現在漁協と漁業者が実施している打ち網漁業体験を観光コンテンツにできるようインストラクターを育成し、サービスの充実化と安全面の向上を図るとともに利用しやすい時間帯等の検討を行う。 体験プログラムを再構築し、漁業体験および魚食の組み合わせ等を取り入れることにより、収益性の高い事業展開を図る。</p> <p>③地産地消の推進</p>

	町内の宿泊施設（ホテルリビエラししくい、遊遊 NASA、まぜのおかオートキャンプ場）と連携し、宿泊施設で提供される料理に宍喰漁協で水揚げされた魚介類（ハマチやアカムツ等）を使用した地産地消の取組を継続する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築等事業、とくしま農山漁村未来投資事業、海陽町水産振興事業、海陽町元気になる「和」事業

3年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比） 11.29%

漁業収入向上のための取組	<p>①水産資源の維持 近年、漁獲量の減少に伴う水揚げ金額の減少傾向が見られるため、重要な漁獲対象種であるトコブシ（年1回、約3万個）、伊勢エビの規格外の再放流（エビ網期間中）やアオリイカの産卵場の造成（年1回、約50基）、伊勢エビ漁の出漁日数の削減について検討を進めることで、漁業資源の維持及び資源回復を図るとともに水揚げ量の増も図る。</p> <p>②鮮度維持による付加価値の向上 鮮度維持による高付加価値化を目指し、漁業者は少量の魚でも鮮度や水揚げの状態等で魚価の向上つながることを理解し、漁協は漁業者が水揚げしてきた魚を新鮮なまま市場に出す意識を持ち、取る側売る側の魚への愛情意識を統一し組合全体で意識改革に取り組むため専門家などを年2回（東京海洋大学教授や徳島大学教授等）招聘する。 鮮度維持や衛生管理の取組について、仲買人にも同席してもらい漁協全体で取り組んでいる状況や思い等を伝えるとともに仲買人からの要望を聴き、市場の状況や消費者が求めていることを積極的に学ぶ場をつくる。</p> <p>③その他 一本釣り漁業者は、黒潮海流を周遊するハマチやメジロ等に定期的に餌をやり、その場所に定着させて釣る「魚飼付け事業」を強化し、メジロやハマチ等の循環魚を定着させるため適期に適量の餌をまくことで水揚げ量の増大を図る。 アオリイカやアカムツなどの高級魚を漁業者が船上で活けし、漁協が冷凍保存することで出荷調整を行う（値崩れ等を防止する）取り組みを継続する。 出荷先からの活魚出荷の要望があるアジやメジナ、ブリ等について、活魚出荷の比率向上を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①燃油の急騰に対する取組 ・燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入をさらに推進する。</p> <p>②省燃油活動の推進 ・近海鮪延縄漁業船8隻（15t～30t4隻、56t～75t2隻、75t以上2隻）計5経営体の漁業者グループが減速航行の徹底（15t～30t4隻、56t～75t2隻が1時間30分間延べ200日間、航行速度を10ノットから7ノットに、75t以上2隻が1時間延べ200日間、航行速度を10ノットから8ノットに減速し航行する。）、停留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>①産直市の開催 年末に2漁協（鞆浦、宍喰）が共同して鮮魚等を販売する産直市「とれとれ市」への出店を継続する。</p> <p>②体験漁業の充実化 現在漁協と漁業者が実施している打ち網漁業体験を観光コンテンツにできるようなインストラクターを育成し、サービスの充実化と安全面の向上を図るとともに利用しやすい時間帯等の検討を行う。</p>

	<p>体験プログラムを再構築し、漁業体験および魚食の組み合わせ等を取り入れることにより、収益性の高い事業展開を図る。</p> <p>③地産地消の推進 町内の宿泊施設（ホテルリビエラししきい、遊遊 NASA、まぜのおかオートキャンプ場）と連携し、宿泊施設で提供される料理に宍喰漁協で水揚げされた魚介類（ハマチやアカムツ等）を使用した地産地消の取組を継続する。</p>
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築等事業、とくしま農山漁村未来投資事業、海陽町水産振興事業、海陽町元気になる「和」事業

4年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）12.50%

漁業収入向上のための取組	<p>①水産資源の維持 近年、漁獲量の減少に伴う水揚げ金額の減少傾向が見られるため、重要な漁獲対象種であるトコブシ（年1回、約3万個）、伊勢エビの規格外の再放流（エビ網期間中）やアオリイカの産卵場の造成（年1回、約50基）、伊勢エビ漁の出漁日数の削減について検討を進めることで、漁業資源の維持及び資源回復を図るとともに水揚げ量の増も図る。</p> <p>②鮮度維持による付加価値の向上 鮮度維持による高付加価値化を目指し、漁業者は少量の魚でも鮮度や水揚げの状態等で魚価の向上つながることを理解し、漁協は漁業者が水揚げしてきた魚を新鮮なまま市場に出す意識を持ち、取る側売る側の魚への愛情意識を統一し組合全体で意識改革に取り組むため専門家などを年2回（東京海洋大学教授や徳島大学教授等）招聘する。 鮮度維持や衛生管理の取組について、仲買人にも同席してもらい漁協全体で取り組んでいる状況や思い等を伝えとともに仲買人からの要望を聴き、市場の状況や消費者が求めていることを積極的に学ぶ場をつくる。</p> <p>③その他 一本釣り漁業者は、黒潮海流を周遊するハマチやメジロ等に定期的に餌をやり、その場所に定着させて釣る「魚飼付け事業」を強化し、メジロやハマチ等の循環魚を定着させるため適期に適量の餌をまくことで水揚げ量の増大を図る。 アオリイカやアカムツなどの高級魚を漁業者が船上で活けし、漁協が冷凍保存することで出荷調整を行う（値崩れ等を防止する）取り組みを継続する。 出荷先からの活魚出荷の要望があるアジやメジナ、ブリ等について、活魚出荷の比率向上を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①燃油の急騰に対する取組 ・燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入をさらに推進する。</p> <p>②省燃油活動の推進 ・近海鮪延縄漁業船8隻（15t～30t4隻、56t～75t2隻、75t以上2隻）計5経営体の漁業者グループが減速航行の徹底（15t～30t4隻、56t～75t2隻が1時間30分間延べ200日間、航行速度を10ノットから7ノットに、75t以上2隻が1時間延べ200日間、航行速度を10ノットから8ノットに減速し航行する。）、停留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>年末に2漁協（鞆浦、宍喰）が共同して鮮魚等を販売する産直市「とれとれ市」への出店を継続する。 町内の宿泊施設（ホテルリビエラししきい、遊遊 NASA、まぜのおかオートキャンプ場）と連携し、宿泊施設で提供される料理に宍喰漁協で水揚げされた魚介</p>

	類（ハマチやアカムツ等）を使用した地産地消の取組を継続する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築等事業、とくしま農山漁村未来投資事業、海陽町水産振興事業、海陽町元気になる「和」事業

5年目（令和11年度） 所得向上率（基準年比）13.71%

漁業収入向上のための取組	<p>①水産資源の維持 近年、漁獲量の減少に伴う水揚げ金額の減少傾向が見られるため、重要な漁獲対象種であるトコブシ（年1回、約3万個）、伊勢エビの規格外の再放流（エビ網期間中）やアオリイカの産卵場の造成（年1回、約50基）、伊勢エビ漁の出漁日数の削減について検討を進めることで、漁業資源の維持及び資源回復を図るとともに水揚げ量の増も図る。</p> <p>②鮮度維持による付加価値の向上 鮮度維持による高付加価値化を目指し、漁業者は少量の魚でも鮮度や水揚げの状態等で魚価の向上つながることを理解し、漁協は漁業者が水揚げしてきた魚を新鮮なまま市場に出す意識を持ち、取る側売る側の魚への愛情意識を統一し組合全体で意識改革に取り組むため専門家などを年2回（東京海洋大学教授や徳島大学教授等）招聘する。 鮮度維持や衛生管理の取組について、仲買人にも同席してもらい漁協全体で取り組んでいる状況や思い等を伝えるとともに仲買人からの要望を聴き、市場の状況や消費者が求めていることを積極的に学ぶ場をつくる。</p> <p>③その他 一本釣り漁業者は、黒潮海流を周遊するハマチやメジロ等に定期的に餌をやり、その場所に定着させて釣る「魚飼付け事業」を強化し、メジロやハマチ等の循環魚を定着させるため適期に適量の餌をまくことで水揚げ量の増大を図る。 アオリイカやアカムツなどの高級魚を漁業者が船上で活けし、漁協が冷凍保存することで出荷調整を行う（値崩れ等を防止する）取り組みを継続する。 出荷先からの活魚出荷の要望があるアジやメジナ、ブリ等について、活魚出荷の比率向上を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①燃油の急騰に対する取組 ・燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入をさらに推進する。</p> <p>②省燃油活動の推進 ・近海鮪延縄漁業船8隻（15t～30t4隻、56t～75t2隻、75t以上2隻）計5経営体の漁業者グループが減速航行の徹底（15t～30t4隻、56t～75t2隻が1時間30分間延べ200日間、航行速度を10ノットから7ノットに、75t以上2隻が1時間延べ200日間、航行速度を10ノットから8ノットに減速し航行する。）、停留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>①産直市の開催 年末に2漁協（鞆浦、宍喰）が共同して鮮魚等を販売する産直市「とれとれ市」への出店を継続する。</p> <p>②体験漁業の充実化 現在漁協と漁業者が実施している打ち網漁業体験を観光コンテンツにできるようインストラクターを育成し、サービスの充実化と安全面の向上を図るとともに利用しやすい時間帯等の検討を行う。</p>

	<p>体験プログラムを再構築し、漁業体験および魚食の組み合わせ等を取り入れることにより、収益性の高い事業展開を図る。</p> <p>③地産地消の推進</p> <p>町内の宿泊施設（ホテルリビエラししきい、遊遊 NASA、まぜのおかオートキャンプ場）と連携し、宿泊施設で提供される料理に宍喰漁協で水揚げされた魚介類（ハマチやアカムツ等）を使用した地産地消の取組を継続する。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティーネット構築等事業、とくしま農山漁村未来投資事業、海陽町水産振興事業、海陽町元気になる「和」事業</p>

(5) 関係機関との連携

取組の効果が十分に発揮できるよう、行政（徳島県、海陽町）、系統団体（徳島県漁業協同組合連合会、徳島県漁業共済組合等）、メディア（国府ケーブルテレビ）、学校（町内の小中学校、四国大学栄養学科）、ネット業者（あわえ株、）と連携を図るとともに、県内外の流通・販売業者、飲食店、ホテル、福祉施設、病院等についても新たな連携を図る。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

漁協職員が参画した漁業者からヒアリングを随時行い、その情報を基に行政（町）と協議を行って取組の評価・分析を行う。目安として、年に1回を目標に実施する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

① 所得向上の取組に係る成果目標

アオリイカの産卵礁の新規造成	基準年	令和6年度：	50	基（単位）
	目標年	令和11年度：	50	基（単位）

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

産直市への来場者数	基準年	令和6年度：	1,200	人（単位）
	目標年	令和11年度：	1,300	人（単位）

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>アオリイカの産卵礁については、1年あたり50基を造成する。 産直市への来場者数については、イベント主催者からの聞き取りによる。</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業	漁業者グループが省燃油活動に積極的に取組むことで、経費支出の低減を図り、漁業所得の向上を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業	今後も起こる燃油高騰による経費支出の増加に備えることにより、漁業所得の安定を図る。
とくしま農山漁村未来投資事業	カサゴ、メバル、ヒラメなどの滞留魚の稚魚などを地域の漁場に放流することで、安定的な漁獲量を図り、漁業所得の安定化を図る。
海陽町水産振興事業 海陽町元気になる「和」事業	農林水産業の活性化に努めるため、海陽町では条例を制定し様々な施策を実施し、漁業従事者の所得向上を目指す。